

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本製粉株式会社（証券コード:2001）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 製粉業界国内2位。小麦粉販売シェアは2割強を占め、大手の製パン、製麺、製菓メーカーと安定した取引関係を有する。また、製粉事業に加え、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品などの食品事業も手掛けている。主食の原料となる小麦粉および同二次製品での競争力を背景に堅固な事業基盤を構築している。中食事業では19年に愛知県に調理麺工場が稼働する予定であり、コンビニ向けの販売拡大が見込まれる。
- 業績は底堅く推移する見通し。堅調な需要を背景に、製粉事業の業績は安定している。また、食品事業では家庭用冷凍食品や中食関連食品の販売は拡大している。今後は人手不足を背景とした人件費などのコスト負担が増加していくと想定される。ただ、当社は冷凍食品のラインナップ拡充や高付加価値製品の販売強化を進めており、費用増加を吸収できるとみている。また、良好な財務構成は今後も維持できると想定される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3期営業利益は120億円（前期比19.3%増）と増益に転じる計画である。米飯シリーズなどラインアップを拡充した冷凍食品やコンビニ向けの弁当などの販売増加により増益となる想定である。また、製粉事業では小麦粉の出荷量の増加やふすま価格の上昇が見込まれ、全体の利益を下支えする見通しである。20/3期以降は人件費などのコスト上昇圧力は続くものの、食品事業での販売拡大を進めることで現状程度の利益水準を維持可能とみている。
- 財務面では自己資本比率50%台で推移している。事業基盤強化や自己株式取得の資金調達のため、18年6月に転換社債型新株予約権付社債を250億円発行したが、財務構成に大きな影響はない。今後も生産合理化や成長分野への投資が計画されているものの、投資額は営業キャッシュフローで吸収可能とみられる。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：日本製粉株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2013年4月19日	2020年4月17日	0.524%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本製粉株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル